

第 号
年 月 日

広域振興局長 様

市 町 村 長 氏 名
所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付申請書

年度において下記のとおり事業を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

記

1 事業の目的

2 収支予算書

区 分	本年度 事業費	本年度 交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
1 事業 地区 (1) 事業費 (2) 市町村等附帯事務費	円	円	円	円	円	
合 計						

(1) 収入の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
事業 地区	円	円	円	円	
合 計					

予算議決（又は予算議決予定） 年 月 日

3 地区別事業内容及び配分表 (様式第2号のとおり)

4 事業の完了予定 年 月 日

5 添 付 書 類 都道府県又は市町村の補助金の交付規程又は要綱

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(農山漁村振興交付金)

[illegible]

記入にあたっては、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領第33の参考様式1「農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画」の記入について、又は農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)実施要領の参考様式1「農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)年度別事業実施計画」の記入についてに準じる。ただし、実績額の記入にあたっては、円単位まで記入すること。

2 別記様式第3号及び第7号に添付する場合は、変更前の内容を「()」にし、変更後の内容をその下段に記入すること。

3 確定額の欄は、事業実施期間の最終年度のみ記載すること。

4 「次年度以降調整額」は、交付要綱第3第4項による額を記載するものとし、「本年度交付金」の欄の内数とする。

5 土地改良事業の受益地の転用に伴う補助金の返還措置について(昭和44年5月24日付け44農地A第82号農林事務文官通知)に係る返還対象事業にあっては、地区内における交付金の振分けの基準を記載した書面を添付すること。(ただし、算額解書書提出時のみ添付すること。)

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(農地耕作条件改善事業)

(単位:円)																												
都道府県名	市町村名	地区名	計画 区分	交付対象事業			法律・予算 の区分	事業実施期間		事業実施主体	総事業費 (A)	交付限度額 算定国費率 (B)	交付限度額 算定基礎額 【定率】 (C)=(A)×(B)	交付限度額 算定基礎額 【定額】 (D)	前年度まで の事業費 (E)	前年度まで の交付済みの 総額 (F)	差額 (G)	本年度 事業費 (H)	単年度 交付限度額 算定基礎額 【定率】 ①=(H)×(B)	単年度 交付限度額 算定基礎額 【定額】 (J)	本年度 交付限度額 算定基礎額 (K)=①+(J)-(G)	本年度 都道府県費	本年度 市町村費	本年度 その他	翌年度以降 事業費 (L)=(A)-(E)-(H)	翌年度以降 交付限度額 算定基礎額 (M)=(C)+(D)-(F)-(K)	備考	
				定額・定率 の区分	事業 番号	事業名		開始 年度	完了 年度																			
												0					0		0		0					0	0	
												0					0		0		0					0	0	
												0					0		0		0					0	0	
												0					0		0		0					0	0	
												0					0		0		0					0	0	
計										0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
												0							0									
												0																
												0																
												0																
												0							0									
計										0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計										0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

1 複数の地区(農地耕作条件改善計画)をまとめて交付申請する場合は、別記様式第1号の「2 事業の内容及び計画」欄で区分した地区ごとに「計」欄で集計する。

2 「計画区分」欄には、地域内農地集積型は「1」、高収益作物転換型は「2」、農地集積推進型は「3」、スマート農業導入推進型は「4」を記載する。

3 「定額・定率の区分」欄には、定額助成は「1」、定率助成は「2」を記載する。

4 「事業番号」欄には、実施要綱別表の事業種類ごとに番号を記載する。なお付番は以下のとおり。

○定額助成

1: 田の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)、2: 田の区画拡大(水路の変更を伴うもの)、3: 畑の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)、4: 畑の区画拡大(水路の変更を伴うもの)、

5: 暗渠排水、6: 湧水処理、7: 末端畑地かんがい施設、8: 客土、9: 除塵、10: 更新のうち用水路、11: 更新のうち排水路、12: 更新のうち農作業道、13更新のうち特認事業、

14: 条件改善推進費、15高収益作物転換推進費

○定率助成

16: 農業用排水、17: 暗渠排水、18: 土層改良、19: 区画整理、20: 農作業道、21: 農地造成、22: 農用地の保全、23: 営農環境整備支援、24: スマート農業導入支援

25: 管理省力化支援、26: 品質向上支援、27: 条件改善促進支援、28: 高収益作物導入支援、29: 指導

5 「事業名」欄には、上記4の番号に該当する名称を記載する。

6 「法律・予算の区分」欄には、国の負担又は補助の割合について個別の法令等に規定がある場合は、法律補助「1」と記載し、それ以外は予算補助「2」と記載する。

7 「事業実施期間」欄には、各計画の実施期間を記載する。

8 「事業実施主体」欄には、交付対象事業者と事業実施主体が異なる場合(間接交付を行っている場合)に、その主体名を記載する。また、交付対象事業者と事業実施主体が同じ場合は「0」と記載する。

9 「総事業費(A)」欄には、事業実施期間全体における事業費の総額を記載する。

10 「交付限度額算定国費率(B)」欄には、定率の区分の場合に、その国費率を記載する。

11 「交付限度額算定基礎額【定額】(D)」欄には、「総事業費(A)」の額のうち国費相当額を記載する。

12 「前年度までの事業費(E)」欄には、前年度までに実施した事業費全額を記載する。

13 「差額(G)」欄には、前年度において、第4の3の規定を適用し調整した場合に、その額を記載する。 ※同じ地区内において他の交付対象事業における調整額を融通しても構わないが、各交付対象事業における全体事業費を超えないように注意すること。

14 「本年度交付限度額算定基礎額(K)」、「本年度都道府県費」、「本年度市町村費」及び「本年度その他」の合計額が、「本年度事業費(H)」と同額になるよう注意すること。

15 変更申請する場合で、前回までの申請額に修正がある場合は、上段に行を追加して前回申請額を括弧書きで記載し、下段に変更後申請額を記載する。

16 「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載する。

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(農業競争力強化農地整備事業)

経費の配分及び事業計画の概要

事業名				地区名 (事業主体)			施行年度	年度 ～ 年度							
費 目	工 種	総 量		前 年 度 ま で		本 年 度							翌 年 度 以 降		備 考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	国庫補助金	国庫補助率	国庫補助金以外の財源			事業量	事業費	
										都道府県費	市町村費	土地改良区その他			
			円		円		円		%	円	円	円		円	受益面積 ha
															工事の着手及び 完了予定の年月 年 月 ～ 年 月
															事業完了後の 施設管理者 _____
小 計		式		式		式							式		
		1.0	0	1.0	0	1.0	0	0			0		1.0	0	
計							0	0		0	0	0	1.0	0	

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(農業水路等長寿命化・防災減災事業)

整備計画名	地区名	関係市町村名	交付対象事業			法律・予算 の区分	事業実施期間	事業実施主体	総量		前年度まで		本年度							翌年度以降		備考
			区分	対策種類	事業種類				事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	交付金	国費率	都道府県費	市町村費	その他	事業量	事業費	
	小計																					
	小計																					
	小計																					
	小計																					
	小計																					
	合計																					
	うち長寿命化対策																					
	うち防災減災対策																					
	うちため池の保全・避難対策																					

(注) 1 関係市町村名欄には、地区名欄に記入した地区の属する市町村名を記入すること。

2 交付対象事業の区分欄には、長寿命化対策は「1」、防災減災対策は「2」、ため池の保全・避難対策は「3」を記入すること。

3 交付対象事業の対策種類欄には、長寿命化対策は「1(1)」、自然災害対策は「2(1)」、危機管理対策は「2(2)」、ため池防災環境整備は「2(3)」、ため池の保全・避難対策は「3(1)」を記入すること。

4 交付対象事業の事業種類欄には、以下の内容によって記入すること。

対策種類が長寿命化対策の場合は、「水利施設整備」、「機能保全計画策定等」、「実施計画策定」、「水利利用調査・調整」、「耐震性点検・調査」のいずれか該当する対策を記入すること。

対策種類が自然災害対策の場合は、「ため池整備」、「湛水防除」、「地盤沈下対策」、「農業用排水施設整備」、「土砂崩壊防止」、「特定農業用管水路等特別対策」、「農業用河川工作物応急対策」、「水質保全対策」、「利活用保全」、「機能保全計画策定等」、「実施計画策定」、「耐震性点検・調査」のいずれか該当する対策を記入すること。

対策種類が危機管理対策の場合は、「危機管理システム等整備」と記入すること。

対策種類がため池防災環境整備の場合は、「緊急的な防災対策」、「地域防災上のリスク除去」、「ハード整備の着手促進」のいずれか該当する対策を記入すること。

対策種類がため池の保全・避難対策の場合は、「ハザードマップ作成」、「監視・管理体制の強化」、「減災対策」の実施のいずれか該当する対策を記入すること。

5 法律・予算の区分欄には、国の負担又は補助の割合について個別の法令等に規定がある場合は「法律補助」と記入し、それ以外は「予算補助」と記入すること。

6 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

7 変更追加交付する場合で、前回までの申請地区の金額に修正がある場合は、前回申請額を上段括弧書き、変更後申請額を下段に記入すること。

8 実績報告時においては、予算額を上段括弧書き、精算額を下段に記入すること。

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 調査計画)

(単位:円)

整理番号	市町村名	地区名	事業内容	事業実施主体	経費の配分及び負担区分等							国庫交付金の精算		備考
					事業費 A	交付限度額 (1地区上限500万円)B	負担区分				間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G	既受領額 H	精算額 I	
							国庫交付金 C	都道府県費 D	市町村費 E	その他 F				
合計														

- 1 「事業内容」欄には、実施する取組名(実施要領別紙1の別表の取組)を簡条書きに記入すること。
(例)「計画策定に係る調査・調整」「農作物の販売戦略の策定」
- 2 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること。
- 3 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず、前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 4 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するもの都市、そのうち最後の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること
- 5 備考の欄は、1行目に仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、「同税額」が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業費には、「今回追加」と、変更対象事業費には「今回変更」とそれぞれ追記すること

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 基盤整備)

(単位:円)

整理番号	市町村名	地区名	交付対象事業			法律・予算 の区分	事業実施主体	経費の配分及び負担区分等											国庫交付金の精算		備考
			定額・定率 の区分	事業 番号	事業名			事業費 A	交付金限度額			負担区分				間接交付事業 者への交付金 の交付完了年 月日 G	既受領額 H	精算額I			
									交付限度額 算定国費率 【定率】 ①	交付限度額 算定基礎額 【定率】 ②=A×①	交付限度額 算定基礎額 【定額】 ③	交付限度額合 計額 B=②+③	国庫交付金 C	本年度 都道府県費 D	本年度 市町村費 E				本年度 その他 F		
											0										
											0										
合計																					

- 1 「定額・定率の区分」欄には、定額助成は「1」、定率助成は「2」を記載する。
- 2 「事業番号」欄には、実施要綱別表の事業種類ごとに番号を記載する。なお付番は以下のとおり。

○定額助成

1010: 田の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)、1020: 田の区画拡大(水路の変更を伴うもの)、1030: 畑の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)、1040: 畑の区画拡大(水路の変更を伴うもの)、1050: 暗渠排水、1060: 湧水処理、1070: 末端畑地かんがい施設、1080: 客土、1090: 除礫、1101: 更新整備のうち用水路、1102: 更新整備のうち排水路、1103: 更新整備のうち農作業道、1104: 更新整備のうち特認事業、1110: 条件改善推進費

○定率助成

2010: 農業用排水施設、2020: 暗渠排水、2030: 土層改良、2040: 区画整理、2050: 農作業道等、2060: 農地造成、2070: 農用地の保全、2080: 営農環境整備支援、2090: 管理省力化支援、2100: 品質向上支援、2110: 条件改善促進支援、2120: 指導

3 「事業名」欄には、上記2の番号に該当する名称を記載する。

4 「法律・予算の区分」欄には、国の負担又は補助の割合について個別の法令等に規定がある場合は、法律補助「1」と記載し、それ以外は予算補助「2」と記載する。

5 「事業実施主体」欄には、交付対象事業者と事業実施主体が異なる場合(間接交付を行っている場合)に、その主体名を記載する。また、交付対象事業者と事業実施主体が同じ場合は「O」と記載する。

6 「総事業費(A)」欄には、事業実施期間全体における事業費の総額を記載する。

7 「交付限度額算定国費率(B)」欄には、定率の区分の場合に、その国費率を記載する。

8 「交付限度額算定基礎額【定額】(D)」欄には、「総事業費(A)」の額のうち国費相当額を記載する。

9 「経費の配分及び負担区分等」J「(間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G)欄を除く」欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず、前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。

10 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するもの都市、そのうち最後の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること

11 備考の欄は、1行目に仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、「同税額」が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業費には、「今回追加」と、変更対象事業費には「今回変更」とそれぞれ追記すること

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 施設整備)

(単位:円)

整理番号	市町村名	地区名	交付対象事業			事業実施主体	経費の配分及び負担区分等								国庫交付金の精算		備考
			事業番号	事業名	事業内容及 び事業量		事業費 (A)	交付金限度額		負担区分				間接交付事業 者への交付金 の交付完了年 月日 G	既受領額 H	精算額 I	
								交付額 算定交付率 ①	交付限度額合 計額(千円未満 切り捨て) B=A×①	国庫交付金 C	本年度 都道府県費 D	本年度 市町村費 E	本年度 その他 F				
合 計																	
市町村等附帯事務費																	
総 計																	

- 1 「事業番号」欄には、実施要領別紙3―1別表の交付対象事業費毎に番号を記入すること。なお、付番する番号は以下のとおりとする。
- 1:地域連携販売力強化施設、2:農産物等処理加工施設、3:農産物等集出荷貯蔵施設、4:高生産性農業用機械施設、5:農業集落同、6:小規模農林地等保全整備
- 2 「事業名」欄には、上記1の番号に該当する事業名を記入すること。
- 3 「事業内容及び事業量」欄には、整備しようとする施設等の規模、事業内容等について簡潔に記入すること。
- (例)「地域連携販売力強化施設:1棟500㎡」、「トマト処理加工施設:1棟、300㎡」、「農産物包装機会:1台」等
- 4 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること
- 5 「総事業費(A)」欄には、事業実施期間全体における事業費の総額を記載する。
- 6 「交付限度額算定国費率(B)」欄には、定率の区分の場合に、その国費率を記載する。
- 7 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること
- 8 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 9 備考の欄は、1行目に仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業には『今回追加』と、金額の変更対象事業には『今回変更』とそれぞれ追記すること。
- 10 「都道府県附帯事務費」欄には、都道府県附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1／2以内とし、その取扱については実施要領別紙3-1及び「農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)の附帯事務費及び工事雑費の取扱について」(平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知)により定められていることに留意すること。
- 11 「市町村附帯事務費」欄には、市町村附帯事務費の額を記入すること。なお、附帯事務費の交付率は1／2以内とし、その取扱については実施要領別紙3-1及び「農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)の附帯事務費及び工事雑費の取扱について」(平成28年4月1日付け27農振第2343号農村振興局長通知)により定められていることに留意すること。
- なお、「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄の列には、8と同様に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入すること。

様式第2号(別表第2関係) 地区別事業内容及び配分表(中山間所得向上 高収益)

(単位:円)																			
整理番号	市町村名	地区名	交付対象事業			事業実施主体	経費の配分及び負担区分等										国庫交付金の精算		備考
			定額・定率 の区分	事業 番号	事業名		交付金限度額				負担区分				間接交付事業 者への交付金 の交付完了年 月日G	既受領額 H	精算額 I		
							事業費 (A)	交付限度額 算定国費率 【定率】 ①	交付限度額 算定基礎額 【定率】 ②=A×①	交付限度額 算定基礎額 【定額】 ③	交付限度額合 計額 B=②+③	国庫交付金 C	本年度 都道府県費 D	本年度 市町村費 E				本年度 その他 F	
合計																			

- 1 「定額・定率の区分」欄には、定額助成は「1」、定率助成は「2」を記載する。
- 2 「事業番号」欄には、実施要綱別表の事業種類ごとに番号を記載する。なお付番は以下のとおり。

○定額助成

10: 高収益作物転換推進費

○定率助成

20: 高収益作物導入支援
- 3 「事業名」欄には、上記2の番号に該当する事業名を記入すること。
- 4 「事業実施主体」欄には、事業実施主体の名称を記入すること。
- 5 「事業費A」欄には、対象となる事業費の総額を記入すること。
- 6 「交付限度額算定国費率【定率】①」欄には、定率の区分の場合に、その国費率を記入すること。
- 7 「交付限度額算定基礎額【定額】③」欄には、「事業費A」の額のうち国費相当額を記入すること。
- 8 「経費の配分及び負担区分等」(「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず8「交付限度額算定基礎額【定額】(D)」欄には、「総事業費(A)」の額のうち国費相当額を記載する。前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。「経費の配分及び負担区分等」(間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G)欄を除く)欄については、別記様式第2号及び第6号に添付する場合は、変更の有無にかかわらず、前回までの交付決定の内容を上段に()書きし、今回提出の内容をその下段に記入すること。
- 9 「間接交付事業者への交付金の交付完了年月日G」欄には、間接交付事業である場合に、間接交付事業者への交付金の交付が完了した日を記入するものとし、そのうち最終の交付完了年月日については「合計」欄の行にも記入すること。
- 10 地区別事業内容及び配分表(収益性の高い農作物の導入、高付加価値化・販売力強化)整理番号市町村名地区名交付対象事業事業実施主体経費の配分及び負担区分等国庫交付金の精算備考定額・定率の区分事業番号事業名事業費交付金限度額負担区分間接交付事業者への交付金の交付完了年月日交付限度額精算額算定国費率【定率】交付限度額算定基礎額【定率】交付限度額算定基礎額【定額】交付限度額合計額国庫交付金都道府県費既受領額市町村費その他合計備考の欄は、1行目に仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- また、2行目以降には受領した交付決定通知に関する通知日及び文書番号並びに交付決定区分を追記することとし、別記様式第2号に添付する場合は、さらに追加交付申請対象事業には『今回追加』と、金額の変更対象事業には『今回変更』とそれぞれ追記すること。

地 区 別 検 査 調 書 （ 本 庁 提 出 用 ）

(団体営事業の場合)

地 区 名	事 業 主 体 名	実績報告書 受理年月日	検査年月日 (確認年月日)	検査員氏名 (確認者氏名)	備 考	
					(工事等完了日)	(補助金支払日)

- (注) 1. 備考欄に工事等の完了日を記載すること。
2. 工事等とは純工事費、測量及び試験費、営繕費、用地費及び補償費、換地費等の工事費本体を言う。
3. 工事費本体の中で最も遅い完了日を記載すること。

財産管理台帳（令第13条第1号から第3号までの財産、要綱第14の財産）

事業名	地区名	事業主体	名称	形状寸法	数量	単価	取得金額	検収又は 取得年月日	処分制限期間		処分の状況			備考
									耐用年数	処分制限 年月日	処分の類別	処分年月日	補助金返還額	
						円	円						円	施行年度 年度 ～ 年度 国庫補助率

第 号
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった事業の実施について、下記の理由により収支予算等を変更（中止、廃止）し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、関係書類を添えて申請します。

（注）金額に変更がない場合は〔 〕の部分を除く。

記

変 更 の 理 由 及 び 内 容

（注）上記「関係書類」は、岩手県農業基盤整備促進事業費補助金交付申請書の「2 収支予算書」及び「3 地区別事業内容及び配分表」の様式に準じ作成し、変更前と変更後を対照比較できるように変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書で上段に記載すること。
なお、地区別事業内容及び配分表の変更がない市町村分は「その他変更がない市町村分」として一括して記載して差し支えない。

第 号
年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

所在地

名称

代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金請求（精算）書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった、 年度岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）が完了したので、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求（精算）します。

金	円	
補助金交付決定額	金	円
内前金払受領額	金	円

備考 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合には、「補助金の交付を請求」を「精算」と記載すること。

様式第5号（別表第2関係）

実績報告書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金交付の決定通知のあった、 年度岩手県
農業基盤整備促進事業（ 事業）が次のとおり完了したので、その実績を報告します。

記

- 1 事業の目的
- 2 収 支 精 算 （様式第6、7号のとおり）
- 3 事業の成果 （様式第2号のとおり）
- 4 事業の完了 年 月 日

（注）別紙様式第2号の財産管理台帳を添付すること。

様式第6号（別表第2関係）

収 支 精 算 書

区 分	事業費	交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
事業 地区	円	円	円	円	円	
(1) 事業費						
(2) 市町村等附帯事務費						
合 計						

（注）予算額を上段括弧書、精算額を下段に記載すること。

（1）収入の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
事業 地区	円	円	円	円	
合 計					

様式第 7 号（別表第 2 関係） 附帯事務費

区 分	事業費	交付額	県 費	市町村費	その他	備 考
市町村等附帯事務費 市 謝金 旅費 庁費 賃金 共済費 需用費 町 土地改良区	円	円	円	円	円	
合 計						

第 年 月 日

広域振興局長 様

市町村長 氏 名

所在地

名称

代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）遂行状況報告書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業遂行状況

区 分	実施計画		出 来 高		進捗率 (B)/(A)	備考
	事業費(A)	交付額	事業費(B)	交付額		
	円	円	円	円	%	
合 計						

2 事業の完了予定日 年 月 日

第 年 月 日 号

広域振興局長 様

市町村長 氏 名
所在地
名称
代表者 氏 名

岩手県農業基盤整備促進事業費補助金前金払請求書

年 月 日付け岩手県指令 広 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった、岩手県農業基盤整備促進事業（ 事業）について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。

記

1 請求額 金 円

2 内 訳

区 分	補助金交付 決定額	前回までの 既 受 領 額	今回請求額	差引残額
事業 地区 (1) 事業費 (2) 市町村附帯事務費	円	円	円	円
合 計				

3 理 由